



平成12年6月30日
日本原子力発電株式会社

本店組織の改正について

当社は、本年3月からスタートした電力小売の部分自由化等による経営環境の変化等を踏まえ、組織を簡素化し「意志決定の迅速化」を図るため、本店の組織改正を実施することとしました。

今回の組織改正では、従来、19の部に分割されていた本店組織を機能別の9つの「室」に整理統合することとしました。

また、これらの機能整理に併せて、これまで取り組んできた本店管理間接部門要員の30%減の目標に加え、中間職位を削減し、室長、GMを中心とした体制とすることにより、本店組織の総合的な合理化を図っていくこととしました。

1. 本部廃止・各部統合・業務再編（組織図は別紙のとおり）

現行の3本部と19部を廃止し、以下の9「室」3「室内組織」を設置する。

（1）社長室

「秘書部」「考査部」「人財部」を統合し、役員補佐、社内監査、人事管理機能等の社内管理機能の強化を行う。また、社員サービス業務（給与、社会保険、福利厚生等の事務処理）については、新設する「オフィスサポートセンター」に移行する。

（2）広報室

原子力に対する信頼感の回復に向けた情報公開の徹底、企業広報の強化、敦賀発電所3、4号機増設計画、東海発電所廃止措置等への理解活動の積極的展開を行う。

（3）企画室

「企画部」「情報システム部」を統合し、経営企画と情報システムを直結させることにより新たな業務改革を目指す。また、グループとしての事業活動の方向性を検討するため、「総務部」内にあった関連事業業務を企画業務に統合し、室内組織として「関連事業チーム」を設置する。

（4）総務室

「地域・環境部」「総務部」を統合し、社外コミュニケーション力、リスク管理業務を強化する。また、「地域・環境部」で行っていた環境管理業務を発電管理室、「総務部」で行っていた関連事業業務を企画室へそれぞれ移行する。

(5) 経理室

電力自由化、敦賀発電所3, 4号機資金需要に対応するため、積極的収支、資金管理を行い、経営基盤を強化する。

(6) 資材燃料室

昨今の市場自由化の進展、資材調達方法の変化を適確に反映し、既設発電所および敦賀発電所3, 4号機の資材調達を円滑かつ廉価に行う。

(7) 発電管理室

「発電管理部」「発電技術部」「廃止措置計画部」を統合し、既設発電所のより一層円滑な運営を行う。また、「地域・環境部」で行っていた環境管理業務を付加する。

(8) 開発計画室

「開発業務部」「第一計画部」「第二計画部」「土木建築部」を統合し、敦賀発電所 3, 4号機増設計画に万全を期す。

(9) 研究開発室

「研究開発部」「高速炉開発部」を統合し、技術の総合調整業務を付加することにより、当社技術の総合調整、新規事業等、新たな分野に挑戦する。

2. 新設組織内体制

各室内の組織は、機動性、意思決定の迅速性を図るため「グループ制」を継続する。

3. 新設職位および職務

(1) 室長： 社長を補佐し、経営方針、経営計画に基づいて以下の職務を遂行する。

- ・ 当該室単独で実施する業務計画、実施、管理
- ・ 主管事項に係る業務（主管業務）の計画、実施、総括管理
- ・ 所属員の管理（室員に対する担当業務の指定を含む）

(2) 室長代理等： 室長代理は室長を補佐し、室長の指定する業務を遂行する。また、室長に事故があるときは、その職務を代行する。

以上

組 織 図（本店）（H12. 6. 30付）

